

事務事業マネージメントシート

作成日 平成23年 04月 28日

事務事業名	居宅介護住宅改修費給付事業				担当	健康福祉部 介護保険課 介護保険係						
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり					電話番号	83-8094				
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
基本事業名							事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠	介護保険法第45条及び第57条							<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成12年度~)				
予算科目	5.介護保険特別会計(保険事業勘定)	2.保険給付金	1,2	6,4				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~ 年度)				
事業概要	在宅で介護を受けている要介護者等が、手すりの取付けなどの定められた改修を、居住する住宅に行ったときに、住宅改修費が償還払い支給される。支給額は、実際の改修費の9割相当額で、支給限度基準額(20万円)の9割を上限とする。要介護者等が住宅改修費の支給を求めるときは、事前に市の窓口で改修内容と理由について相談し、住宅改修が終了した後支給申請書を市の窓口に提出する。対象となる住宅改修の種類1.手すりの取付け2.床の段差解消3.滑り止め等の床材変更4.引き戸等への扉の取替え5.洋式への便器等の取替え6.その他1から5の住宅改修に付帯して必要となる住宅改修											

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 22年度実績 住宅改修の支給申請のデータを国保連に送付、国保連で内容審査をしたデータを市の介護保険システムに入力し、精査後申請者の口座に給付費を振込む。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移							
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
23年度計画 前年度同様	ア:給付件数	件	53	53	97	97	102	
	イ:給付額	千円	7439	6169	9692	10961	11558	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 在宅介護、要支援者	ウ:							
	エ:							
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 在宅での介護を援助し、要介護者等が住み慣れた住居での生活ができるように住宅改修をする。	オ:							
	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移							
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 在宅でその人に応じた自立した生活ができるようにして、高齢者の自立を支援する。	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
	ア:在宅要介護要支援者	人	936	1005	1387	1470	1550	
⑤事業費の推移	イ:							
	ウ:							
⑥上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移	エ:							
	オ:							
(2) 総事業費の推移		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	1,859	1,542	2,423	2,740	0
	財源内訳	県支出金	千円	929	771	1,211	1,370	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,306	1,912	2,907	3,288	0
		一般財源	千円	2,345	1,944	3,151	3,563	0
事業費計(A)		千円	7,439	6,169	9,692	10,961	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	0	0
	延べ業務時間	時間	180	180	270	270	0	0
	人件費計(B)	千円	754	752	1,095	1,152	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,193	6,921	10,787	12,113	0	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?		平成12年4月の介護保険制度の施行						
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?		高齢者人口の増加にともない、要介護者等が増加し住宅改修利用者も増加していたが、制度の周知が図られた結果、住宅改修サービスについては多くの要介護者がサービスを受けている。最近は要支援の方の住宅改修の件数が伸びてきている。						
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?								

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 要介護状態になつても高齢者が住みなれた居宅で生活を送れるようにすることは、高齢者の自立に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 介護保険法で定められており妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 介護保険法で定められており適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 制度の趣旨が市民に浸透し、サービスが必要な要介護の方は、新規認定者を除き、ほとんど申請している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 介護保険法で定められており廃止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 介護保険法で定められている事業であり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人数であり削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担は介護保険法で定められており公平公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																									
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																									